

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 美濃窯業株式会社
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門管掌兼 総務部長 (氏名) 中尾 晴一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 名

TEL 052-551-9221

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,824	—	280	—	292	—	125	—
20年3月期第2四半期	4,305	△14.5	140	△50.5	148	△50.7	56	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	12.29		—	
20年3月期第2四半期	5.62		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	11,725		6,371		50.4	579.37		
20年3月期	11,599		6,321		50.8	579.10		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,907百万円 20年3月期 5,888百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.1	370	1.0	380	0.6	180	4.4	17.70

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,909,828株	20年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,713,180株	20年3月期	2,742,025株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	10,182,650株	20年3月期第2四半期	10,072,985株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、資源価格の高騰や世界的な金融不安の増大により、輸出の減少、設備投資意欲の減退、ならびに個人消費が弱含むなど、実体経済へのマイナスの影響が顕在化する厳しい状況のなか推移しました。

こうした環境下、耐火物の主たる需要先である鉄鋼業界は、新興国等の外需および自動車、造船等の国内製造業向けが引き続き好調に推移したことにより、その生産量は引き続き好調に推移しました。しかしながら当社耐火物の主要販売先であるセメント業界は、公共工事、建設工事の低迷による需要減や燃料価格上昇のコストアップ要因もあり、非常に厳しい環境のなか推移しました。また経済環境の急変にともない、民間設備投資にも徐々に陰りが見え始めたことも当社グループの事業に大きな影響を及ぼしつつあります。

こうした中、当社グループとしては全事業において、より高品質の製品を需要先の皆様に提供することに全力をあげて取り組むとともに、当社の置かれている急激な製造コスト増加の現状にもご理解を頂きながら製品価格の改定を進めてまいりました。また原材料価格の高騰を見越した原材料の先行手配や各種のコストダウン対策を継続して推進し、高品質で適正な価格の製品を需要先の皆様にお届けする努力を行なっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,824百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は280百万円（前年同期比100.0%増）、経常利益は292百万円（前年同期比97.7%増）、四半期純利益は125百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。主な要因は、仕掛品が141百万円、原材料が129百万円、製品が73百万円増加し、現金及び預金が152百万円、投資有価証券が90百万円減少しましたこと等によるものであります。

純資産の部は、6,371百万円となり前連結会計年度末に比べて49百万円増加となりましたが、その主な要因は利益剰余金が89百万円、少数株主持分が30百万円増加し、その他有価証券評価差額金が74百万円減少したこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国の経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的に実体経済に急激な悪化の影響を及ぼしつつあり、当分の間、視界不良の厳しい状況が続くものと思われます。当社グループとしましては、より一層の製品価格の改善およびコストダウンに努めるとともに新分野・新製品開発を推し進め、利益確保に努めてまいります。しかしながら、第3四半期以降は従前の調達価格での原材料の投入が逐次減少し、高価格で調達した原材料の投入が製造コストを急速に押し上げることが必至であり、非常に厳しい状況になると予測しております。従いまして、平成20年5月21日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は57,613千円減少し、税金等調整前四半期純利益は112,627千円減少しております。

追加情報

機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行ない、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8,710千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,668	1,962,452
受取手形及び売掛金	3,773,856	3,734,355
有価証券	8,779	8,761
製品	1,022,587	949,177
原材料	813,695	684,410
仕掛品	443,373	302,345
その他	475,713	419,189
貸倒引当金	13,018	11,678
流動資産合計	8,334,656	8,049,015
固定資産		
有形固定資産	1,676,308	1,737,898
無形固定資産	111,784	113,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,382	1,204,016
その他	546,415	548,300
貸倒引当金	56,762	53,182
投資その他の資産合計	1,603,035	1,699,134
固定資産合計	3,391,128	3,550,623
資産合計	11,725,784	11,599,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,040	2,521,714
短期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	60,062	21,252
賞与引当金	202,884	211,000
役員賞与引当金	21,150	27,700
製品保証引当金	17,100	32,058
工事損失引当金	20,646	-
その他	530,422	413,828
流動負債合計	4,073,306	3,907,553
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	550,397	539,513
役員退職慰労引当金	169,378	272,584
その他	161,273	158,090
固定負債合計	1,281,048	1,370,188
負債合計	5,354,355	5,277,741

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	415,892	413,208
利益剰余金	5,008,270	4,919,260
自己株式	601,021	602,803
株主資本合計	5,700,142	5,606,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,485	281,551
評価・換算差額等合計	207,485	281,551
少数株主持分	463,801	433,680
純資産合計	6,371,429	6,321,897
負債純資産合計	11,725,784	11,599,638

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,824,695
売上原価	3,750,751
売上総利益	1,073,943
販売費及び一般管理費	793,341
営業利益	280,601
営業外収益	
受取利息	1,590
受取配当金	14,719
その他	6,261
営業外収益合計	22,572
営業外費用	
支払利息	9,332
その他	1,105
営業外費用合計	10,437
経常利益	292,736
特別利益	
投資有価証券売却益	16,288
役員退職慰労引当金戻入額	15,671
その他	8,707
特別利益合計	40,667
特別損失	
たな卸資産評価損	55,013
その他	2,195
特別損失合計	57,209
税金等調整前四半期純利益	276,194
法人税、住民税及び事業税	56,882
法人税等調整額	70,350
法人税等合計	127,233
少数株主利益	23,836
四半期純利益	125,124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	276,194
減価償却費	110,523
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,919
賞与引当金の増減額（は減少）	8,116
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,550
製品保証引当金の増減額（は減少）	14,958
工事損失引当金の増減額（は減少）	20,646
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,883
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	103,205
受取利息及び受取配当金	16,310
支払利息	9,332
投資有価証券売却損益（は益）	16,288
売上債権の増減額（は増加）	39,501
たな卸資産の増減額（は増加）	357,508
仕入債務の増減額（は減少）	19,325
前払費用の増減額（は増加）	36,942
前受金の増減額（は減少）	175,878
未払金の増減額（は減少）	113,285
未払消費税等の増減額（は減少）	26,464
その他	6,055
小計	52,443
利息及び配当金の受取額	16,310
利息の支払額	8,322
法人税等の支払額	14,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	42,836
投資有価証券の取得による支出	35,178
投資有価証券の売却による収入	24,014
その他	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	37,251
少数株主への配当金の支払額	1,335
その他	6,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,791,157

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		4,305,937	100.0
売上原価		3,383,229	78.6
売上総利益		922,708	21.4
販売費及び一般管理費			
1 人件費	261,187		
2 荷造発送費	169,340		
3 旅費交通費	33,934		
4 販売手数料	9,561		
5 減価償却費	8,865		
6 研究開発費	100,838		
7 退職給付費用	19,265		
8 役員退職慰労引当金繰入額	16,788		
9 賞与引当金繰入額	62,424		
10 その他	100,204	782,410	18.1
営業利益		140,297	3.3
営業外収益			
1 受取利息	1,226		
2 受取配当金	18,400		
3 受取賃貸料	2,630		
4 負ののれん償却額	1,520		
5 その他	1,902	25,681	0.6
営業外費用			
1 支払利息	7,287		
2 社債発行費	9,961		
3 その他	674	17,923	0.5
経常利益		148,055	3.4
特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	13,907		
2 固定資産売却益	546		
3 製品保証引当金戻入益	2,790		
4 投資有価証券売却益	8,765		
7 その他	2,063	28,073	0.7
特別損失			
1 固定資産売却損	38		
2 固定資産除却損	1,369		
3 災害損失	2,750		
5 その他	60	4,218	0.1
税金等調整前中間純利益		171,910	4.0
法人税、住民税及び事業税	52,917		
法人税等調整額	35,596	88,514	2.1
少数株主利益		26,767	0.6
中間純利益		56,629	1.3

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	171,910
減価償却費	97,908
負ののれん償却額	1,520
退職給付引当金の増減額(減少:)	5,973
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	15,948
貸倒引当金の増減額(減少:)	14,534
賞与引当金の増減額(減少:)	7,390
役員賞与引当金の増減額(減少:)	11,360
製品保証等引当金の増減額(減少:)	760
受取利息及び受取配当金	19,627
支払利息	7,287
社債発行費	9,961
固定資産除却損	1,369
投資有価証券売却損益(益:)	8,765
売上債権の増減額(増加:)	1,123,545
たな卸資産の増減額(増加:)	659,132
仕入債務の増減額(減少:)	185,280
前受金の増減額(減少:)	267,262
未払消費税等の増減額(減少:)	58,857
保険金収入	1,354
災害損失	2,750
その他	54,212
小計	1,039,734
利息及び配当金の受取額	19,627
利息の支払額	9,423
保険金の受取額	1,354
災害損失の支払額	2,750
法人税等の支払額	204,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,678

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	13,241
定期預金の払戻による収入	13,228
有形固定資産の取得による支出	118,797
有形固定資産の売却による収入	1,067
無形固定資産の取得による支出	12,400
投資有価証券の取得による支出	28,591
投資有価証券の売却による収入	76,455
貸付金回収による収入	3,208
その他	4,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：)	100,000
社債の発行による収入	390,038
社債の償還による支出	400,000
自己株式の売却による収入	3,225
配当金の支払額	34,120
少数株主への配当金の支払額	1,335
その他	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	320
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	616,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,993,280